

迫りくる 2024 年問題を見据えたプレカット業界の動き

国土交通省が発表した 2023 年(1 月～12 月)の新設住宅着工戸数は 81 万 9,623 戸と 4 年連続で 90 万戸を下回り、前年比では 4.6% 減と 3 年ぶりの減少となった。

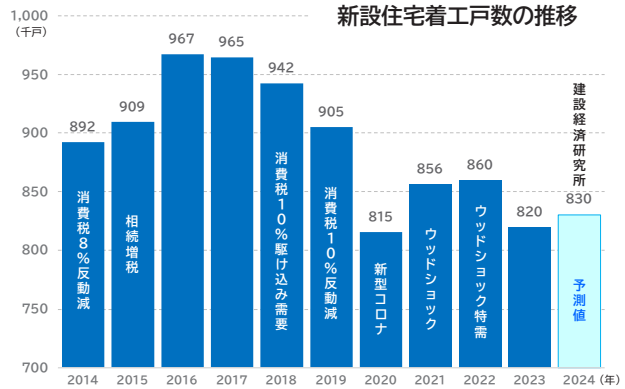
利用関係別に見ると、持ち家は 11.4% 減の 22 万 4,352 戸と 2 年連続で減少し最低水準の記録を更新している。一方、貸家は 0.3% 減の 34 万 3,894 戸、分譲住宅は 3.6% 減の 24 万 6,299 戸となっており、ともに 3 年ぶりに減少。分譲住宅のうちマンションは 0.3% 減の 10 万 7,879 戸と昨年の増加から再びの減少、戸建て住宅が 6.0% 減の 13 万 7,286 戸と 3 年ぶりの減少となった。持家の減少については、物価上昇や資材価格高騰の影響により消費者マインドの低下を招いたことが主な要因と見られている。また、着工戸数減少の影響を受け、昨年の建設業者倒産件数が前年比 38.8% 増と 8 年ぶりに 1,600 件を超えている。

こうした市場動向を受け、木造住宅の CAD/CAM システム大手のネットイーグル(株)(福岡県福岡市、祖父江久好社長)では、1 月 10 日から 2 月 10 日の約 1 ヶ月にわたって全国のプレカット工場を対象としたアンケート調査を実施。対象となった 296 社中 223 社(回答比率 75.3%) から回答を得ており、今年 2 月にその調査結果を公開した。

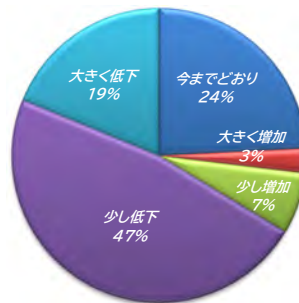
来年度は住宅着工戸数の減少が必至

今回のアンケート調査では「2024 年問題(建設業の残業規制)」や「2025 年問題(4 号特例の縮小)」などに関する質問が多くを占めた。

「Q1: 今期の状況についてお尋ねします」の「Q1-1: 稼働状況は、どうでしたか?」では「大きく稼働が低下」が 42 社(18.8%)、「少

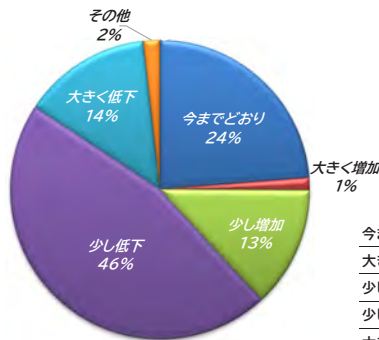


項目	2023年 (1~12月)			2022年 (1~12月)	2021年 (1~12月)
	住宅着工戸数	増減	前年比 %		
総戸数	819,623	▲39,906	▲4.6%	859,529	856,484
持ち家	224,352	▲28,935	▲11.4%	253,287	285,575
貸家	343,894	▲1,186	▲0.3%	345,080	321,376
分譲住宅	246,299	▲9,188	▲3.6%	255,487	243,944
軸組木造	353,306	▲23,200	▲6.2%	376,506	395,803
2×4	90,792	▲441	▲0.5%	91,233	96,018



今までどおりで稼働した	54	24.2%
大きく稼働が増加した	6	2.7%
少し稼働が増加した	15	6.7%
少し稼働が低下した	106	47.5%
大きく稼働が低下した	42	18.8%
その他	0	0.0%
無回答	0	0.0%
Total	223	

Q1-1: 稼働状況は、どうでしたか?



今までどおりで稼働する	53	23.8%
大きく稼働が増加する	3	1.3%
少し稼働が増加する	29	13.0%
少し稼働が低下する	103	46.2%
大きく稼働が低下する	31	13.9%
その他	4	1.8%
無回答	0	0.0%
Total	223	

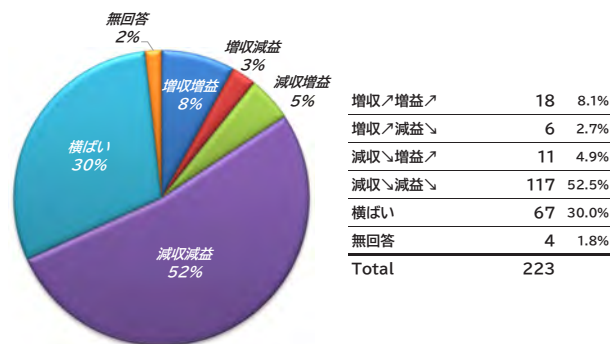
Q1-2: 今後の稼働状況の見通しは、どうですか?

し稼働が低下」が106社（47.5%）となり、全体の6割強が稼働の減少を実感している結果となった。また、「Q1-2：今後の稼働状況の見通しは、どうですか？」では「今までどおりで稼働」が53社（23.8%）となったが、その一方で「大きく稼働が低下」が31社（13.9%）、「少し稼働が低下」が103社（46.2%）と全体の6割が前年度から稼働低下が継続すると見ている。さらに、「Q1-3：今期の業績予測は、どんな状況ですか？」については、「増収・増益」が18社（8.1%）と、昨年の58社（26.9%）から大幅に減少。その一方で、「減収・減益」は117社（52.5%）と、昨年の57社（26.4%）の倍近くに達しており、住宅着工戸数の減少が大きく響く結果となった。

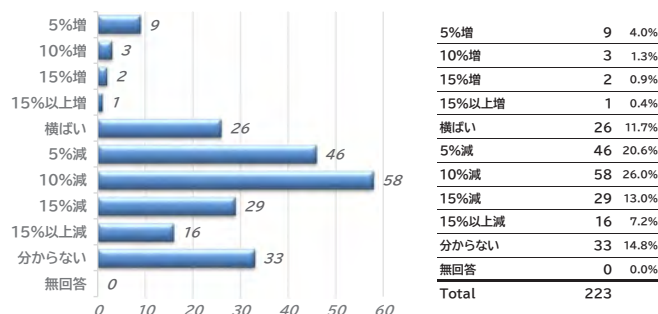
「Q2：来年度の住宅着工戸数の予測についてお尋ねします」の「Q2-1：住宅着工戸数はどうなると予測しますか？」では、上位から「10%減」が58社（26.0%）、「5%減」が46社（20.6%）、「15%減」が29社（13.0%）となっており、6割近くが住宅着工戸数の減少を予測。これを受けて「Q2-2：今後の対策として検討していききたい業務はありますか？（複数回答可）」の質問に対しては、「パネル化」が63社（26.1%）、「建方請負」が62社（25.7%）と半数以上を占め、縮小する住宅産業における生き残りの方策を模索していることが見て取れた。

いよいよ施行される時間外労働の上限規制

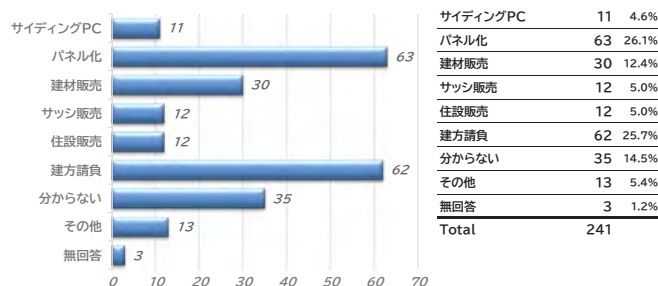
これまで建設業では、法令の適用が猶予されていたため36協定さえ結べば制限なく残業させても労働基準法違反にはならなかったが、2024年4月1日以降は時間外労働の上限は原則として月45時間・年360時間となり、臨時的な特別の事情がなければこれを超えることができなくなる。これに関連して、「Q3：今年4月から建設業の『時間外労働（残業）の上限規制』が施行されますが、ご存知ですか？」



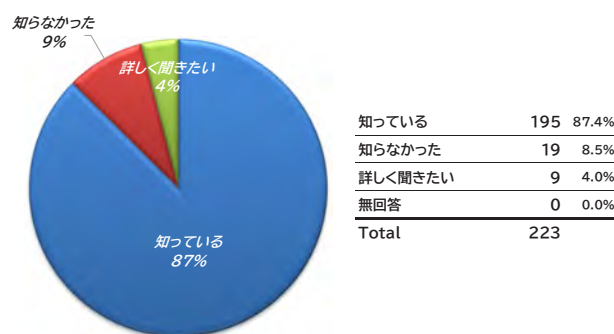
Q1-3：今期の業績予測は、どんな状況ですか？



Q2-1：住宅着工戸数はどうなると予測しますか？



Q2-2：今後の対策として検討していききたい業務はありますか？



Q3：今年4月から建設業の『時間外労働（残業）の上限規制』が施行されますが、ご存知ですか？

か？」の質問では、「知っている」が195社(87.4%)と9割近くに達し、対処すべき喫緊の課題として認識されていることが分かった。

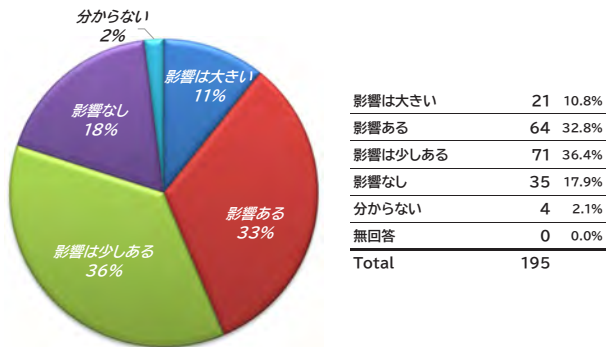
前項の195社に対して「Q3-1：残業の上限規制は影響があると思いますか？」と質問したところ、「影響は大きい」が21社(10.8%)、「影響ある」が64社(32.8%)、「影響は少しある」が71社(36.4%)と全体の8割が残業の上限規制により何らかの影響が出ると思っている。また、「Q3-2：どの部門に影響が出ると思いますか？」では、「工場」が92社(32.4%)、「CADオペレータ」が84社(29.6%)、「現場」が76社(26.8%)、「営業」が27社(9.5%)という内訳になっており、既に人手不足が深刻化している部門とリンクしている。

CADオペ不足は若干の減少傾向

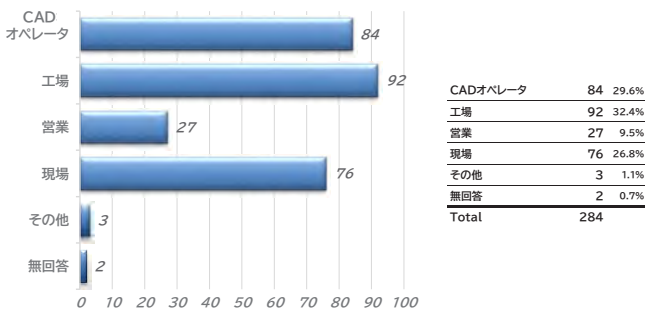
「Q4：今期『CADオペレーター不足』を感じましたか？」の質問には、「強く感じた」が48社(21.5%：前回調査では28.2%)、「少し感じた」が81社(36.3%：前回調査では44.0%)と、CADオペレーター不足を感じている企業は全体で約58%に減少(前回調査では約72%)している。これは住宅着工戸数の減少に伴い、仕事量が相対的に減少したことが要因となっている。また、前項で「強く感じた」・「少し感じた」と回答した129社に対して「Q4-1：対策をとられていますか？」と質問したところ、「新規CADオペ養成」(42.4%)や「代行入力会社を利用」(35.9%)、「海外にCADセンター設立」(7.1%)などを挙げている。

一括受注とパネル化で人手不足に対応

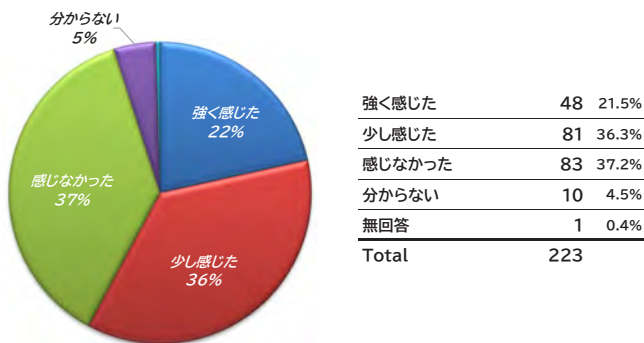
CADオペレーターと同様に慢性的な人手不足が続いている現場の職人不足については前回調査から大きな変化は見られなかった。「Q5：今期、職人不足を感じましたか？」の質問には、「強く感じた」が46社(20.6%：前回調査では



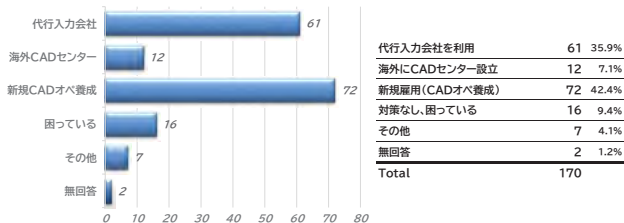
Q3-1：残業の上限規制は影響があると思いますか？



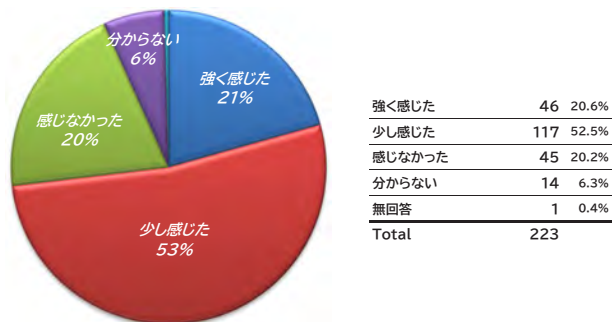
Q3-2：どの部門に影響が出ると思いますか？



Q4：今期「CADオペレーター不足」を感じましたか？



Q4-1：対策をとられていますか？



Q5：今期「職人不足」を感じましたか？

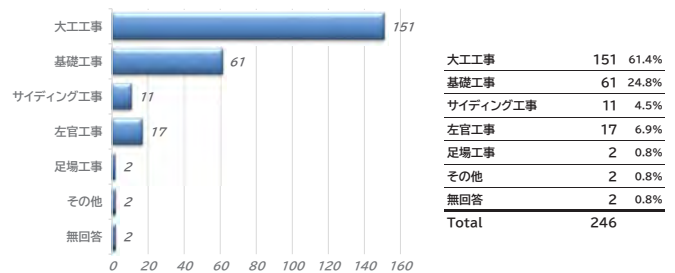
22.7%)、「少し感じた」が117社(52.5%：前回調査では49.5%)と微増しており、依然として7割以上が人手不足を実感している。また、「強く感じた」・「少し感じた」と回答した企業に「Q5-1：職人不足と感じたのは、どの工事でしたか？」と質問したところ、「大工工事」が151社(61.4%)、「基礎工事」が61社(24.8%)と、8割以上が躯体に関わる工事となっており、建築大工などの職人不足が依然として続いていることが分かる。

こうした職人不足に対して「Q5-2：職人不足に有効な対策は、どれだと思われますか？」の質問では、「プレカット+建方工事」が92社(27.8%)、「多能工社員の養成」が71社(21.5%)、「軸組パネル化」が68社(20.5%)、「金物工法パネル化」が47社(14.2%)、「2×4フルパネル化」が19社(5.7%)となっており、プレカットから建方工事までの一括受注と、その工事を担う多能工社員の養成、現場の生産性を向上させるパネル化が主な対応策になると予想されている。

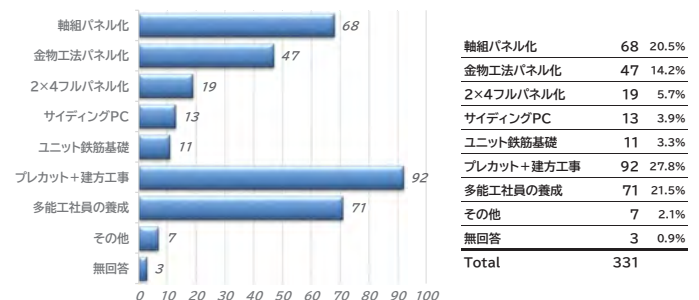
また、「Q5-3：職人不足対策で『パネル化』が求められていますか？」については、「対応済」が32社(19.6%)、「今後対応予定」が19社(11.7%)、「検討中」が45社(27.6%)、「未対応」が56社(34.4%)となっており、前回調査よりも未対応の割合が減少し、今後の対応に向けて検討を進めている企業が増加したことから、「パネル化」が職人不足対策として認知されていることが伺えた。

成長のカギとなる「非住宅プレカット」

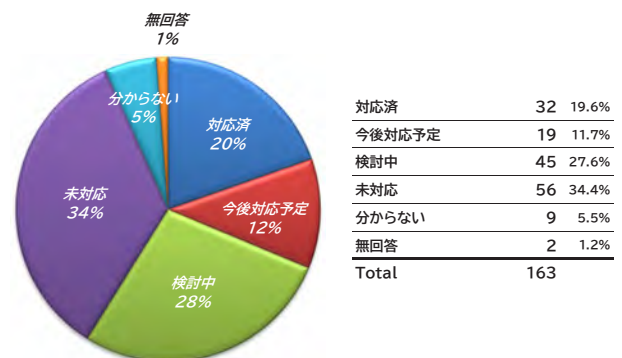
「Q6：改正木促法でさらに成長が見込める『非住宅プレカット』ですが設備対応されていますか？」では、「対応済」が101社(45.3%)、「今後対応予定」が16社(7.2%)、「検討中」が33社(14.8%)、「未対応」が72社(32.3%)という内訳となり、7割近くの企業が非住宅プレカットに対応した設備の導入を完了、もしくは



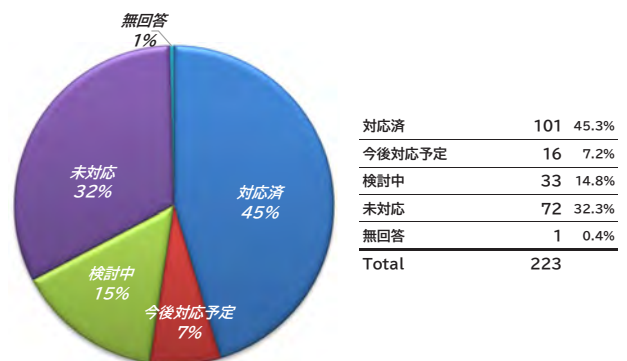
Q5-1：職人不足と感じたのは、どの工事でしたか？



Q5-2：職人不足に有効な対策は、どれだと思われますか？



Q5-3：職人不足対策で『パネル化』が求められていますか、対応されていますか？



Q6：改正木促法でさらに成長が見込める『非住宅プレカット』ですが設備対応されていますか？

は予定・検討しており、住宅着工戸数減少への危機感から非住宅分野の需要開拓へと業界の意識が変わってきたことが浮彫となった。また、「対応済み」と回答した企業に「Q6-1：今期の年間の加工坪数は、どのくらいでしたか？」と質問したところ「～1,000坪」が19社(18.8%)と最も多く、次いで「5,000坪以上」が18社(17.8%)となっており、昨年度は非住宅分野の生産が小規模工場と大規模工場とで二極化する結果となった。

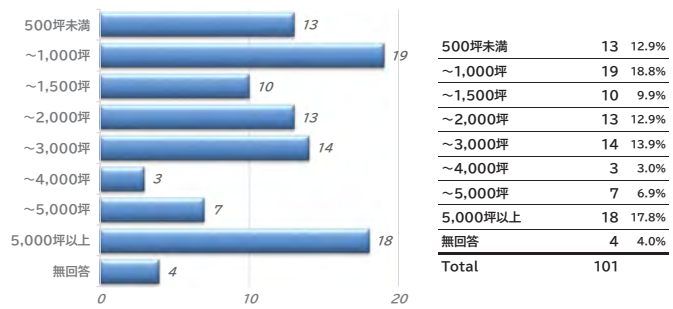
「Q6-2：今期の受注状況を教えてください」については、「少し受注が低下した」が47社(34.6%)と最も多く、次いで「少し受注が増加した」が34社(25.0%)、「例年通り」が29社(21.3%)となっており、住宅着工戸数が大きく減少した中であって、非住宅分野は微減の範囲に留めている。

「XF15」を導入する企業が増加

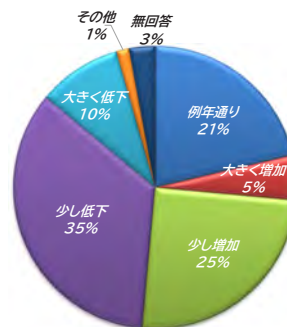
今回のアンケート調査でも、同社がリリースする非住宅の構造設計に特化したCADソフト「XF15」に関する質問が行われた。

「Q7：非住宅木造に特化した当社の構造設計CAD『XF15（特許取得済）』をご存知ですか？」では、「導入済み」が49社(22.0%：前回調査では15.7%)となっており、非住宅物件に対応するため「XF15」を導入する企業が増加している。また、「導入済」「今後導入予定」と回答した企業に「Q7-1：在来加工を機能アップし、加工バリエーションを増やしましたが、ご存知ですか？」と質問したところ、「知っている」が25社(47.2%)、「詳しく知りたい」が8社(15.1%)となっており、こちらも認知が進んでいることが伺える。

非住宅木造は設計や工程が一般住宅と異なり、専用特化したCADソフトの導入で全体工程の合理化を図ることができるため、競争が激化する非住宅市場で生き残るためには、こうしたCADソフトの導入が必須になってくる。

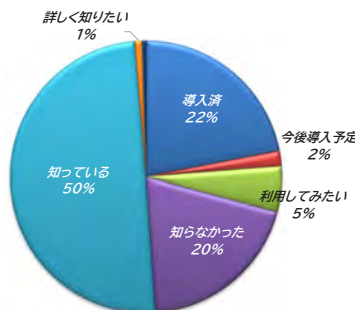


Q6-1：今期の年間の加工坪数は、どのくらいでしたか？



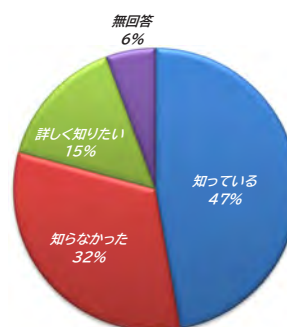
受注状況	社数	割合
例年通り	29	21.3%
大きく増加	7	5.1%
少し増加	34	25.0%
少し低下	47	34.6%
大きく低下	13	9.6%
その他	2	1.5%
無回答	4	2.9%
Total	136	

Q6-2：今期の受注状況を教えてください



認知状況	社数	割合
導入済	49	22.0%
今後導入予定	4	1.8%
利用してみたい	12	5.4%
知らない	44	19.7%
知っている	111	49.8%
詳しく知りたい	2	0.9%
無回答	1	0.4%
Total	223	

Q7：非住宅木造に特化した当社の構造設計CAD『XF15（特許取得済）』をご存知ですか？



認知状況	社数	割合
知っている	25	47.2%
知らない	17	32.1%
詳しく知りたい	8	15.1%
無回答	3	5.7%
Total	53	

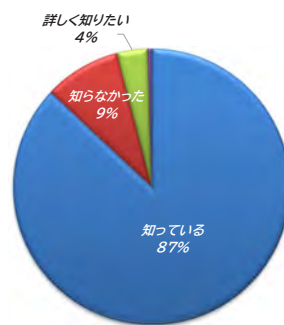
Q7-1：在来加工を機能アップし、加工バリエーションを増やしましたが、ご存知ですか？

業界は2025年問題にも大きな関心

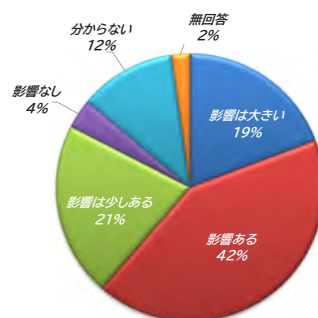
「Q8：2025年の法改正『4号特例の縮小（4号建築物という区分が無くなる）』をご存知ですか？」の質問では、「知っている」が194社（87.0%）、「詳しく知りたい」が8社（3.6%）と、業界内における認知度は非常に高い結果となった。また、「Q8-1：4号特例の縮小は、影響があると思いますか？」との質問では、「影響は大きい」が43社（19.3%）、「影響ある」が94社（42.2%）、「影響は少しある」が47社（21.1%）と8割以上の企業が「影響がある」と見ている。さらに、「Q8-2：どんな対策をとられますか？」では、「外注」が80社（22.2%）、「壁量（N値計算）に対応」が78社（21.7%）、「許容応力度計算（3階建、300㎡超え）まで対応」が57社（15.8%）、「建築士事務所登録」が46社（12.8%）と、7割以上が4号特例縮小を見据えた具体的な対応策を打ち出している一方で、「分からない」が49社（13.6%）、「対策を教えてください」が33社（9.2%）と、依然として対応に苦慮する企業が2割ほど見られた。

また、「Q8-3：法改正に対応した当社の構造計算システム『NSC15、NSC24、NSC-Xstar』をご存知ですか？」の質問に対しては、「知っている」が74社（33.2%）、「詳しく知りたい」が30社（13.5%）と、業界内における認知度の高まりを伺い知ることができる。

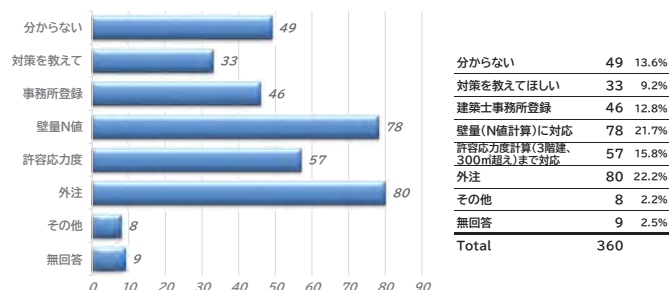
今回のアンケートを実施したネットイーグル（株）では調査結果を振り返り、「住宅市場の縮小は既に十数年前から指摘されている『すでに起こった未来』だが、いざ住宅着工の減少に直面すると、その危機感から非住宅分野への需要開拓を求めようと、業界の意識は一変した。また、慢性化した職人不足の中、今年4月に建設業の働き方改革が施行される。職人不足対応はアンケート結果からも約7割の企業が『パネル化+建方請負』と捉えており『非住宅プレカット』と共に、この2つが『今後の成長のカギ』になってくるものと思われる」と総括している。



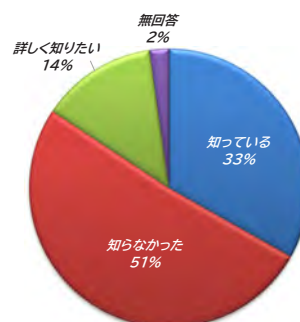
Q8：2025年の法改正『4号特例の縮小（4号建築物という区分が無くなる）』をご存知ですか？



Q8-1：4号特例の縮小は、影響があると思いますか？



Q8-2：どんな対策をとられますか？（複数回答可）



Q8-3：法改正に対応した構造計算システム「NSC15、NSC24、NSC-Xstar」をご存知ですか？